

ねやがわ

令和4年(2022年)11月1日号

No.247

議会だより



淀川河川敷 夕暮れ (寝屋川市写真協会提供)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
ねやがわ未来議員団	2～3
公明党市会議員団	4～5
大阪維新の会議員団	5
日本共産党市会議員団	6
無所属議員	6
議決結果一覧	7

9月定例会を開催

- ・一般質問で議員13人が登壇
- ・新型コロナウイルスのオミクロン株に対応したワクチン接種に係る経費を含む補正予算等を可決

令和4年9月定例会

寝屋川市議会は、8月29日から9月21日までの24日間にわたり、令和4年9月定例会を開催しました。

この定例会では、市長から提案された33件の議案のほか、議員が提案した意見書1件・決議1件を審議しました。

また、一般質問は、9月7日から9日の3日間行い、13人の議員が市政について質問しました。

意見書・決議

9月定例会で可決した、意見書・決議は、次のとおりです。

◆女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

◆吉羽美華議員に対する議員辞職勧告決議

※決議の全文は6ページ参照

議案の概要

寝屋川市手数料条例の一部改正

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の改正により、「長期優良住宅維持保全計画の認定制度」が創設されることに伴い、当該認定の申請に対する審査等に係る手数料を定めるため、本条例の一部を改正するものです。

寝屋川市立斎場条例の一部改正

斎場の使用（市外の場合）に係る使用料を改定するため、本条例の一部を改正するものです。

寝屋川市保健所事務手数料条例の一部改正

「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正により、犬又は猫についてのマイクロチップの装着及び環境大臣の登録並びに犬の登録があった場合における「狂犬病予防法」の登録手続の特例に関し定められたことに伴い、「狂犬病予防法」に関する事務の手数料について所要の規定の整備を行うため、本条例の一部を改正するものです。

財産の取得（災害時用備蓄物資）

災害時における食料等の生活必需品を市立小中学校等に備蓄するため、アルファ化米（おにぎり・個食）7万7900食「アレルギー対応品、高齢者食（かゆ）4050食「アレルギー対応品」、粉ミルク236缶「アレルギー対応品含む」、大人用・子供用紙おむつ3

86パック等を取得するものです。

財産の取得（親子給食に係る備品）

拡大親子給食方式への移行に伴い、新たに対象の中学校への食数を調理するため、冷凍冷蔵庫4台、冷凍庫3台、冷蔵庫4台等を取得するものです。

一般会計補正予算

令和4年度一般会計補正予算（第5号）は、35億3756万4000円を増額するものです。

主な内容は次のとおりです。

○武隈親方（元大関豪栄道）「優勝額」及び「化粧まわし」展示及び寄贈の実施 〔127万6000円〕

○重度障害者タクシー基本料助成事業の追加補正 〔73万円〕

○生活のしづらさなどに関する調査 〔53万5000円〕

○障害福祉サービス等の処遇改善に伴う報酬改定〔6843万3000円〕

○新型コロナウイルス感染症医療費助成の追加補正 〔1億1749万6000円〕

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の追加補正 〔5億7630万7000円〕

○新型コロナウイルスワクチン接種事業の追加補正 〔5億3775万3000円〕

○くらし・笑顔創生基金積立金の追加補正 〔2億8500万円〕

これにより、令和4年度一般会計予算歳入歳出の総額は、1089億4122万8000円となりました。

ねやがわ未来議員団

一過性の話題取りより、
基本を忠実に

井川 晃一
金子 英生
北川 健治
北川 光昭
西尾 勝成
馬場 才
板東 敬治
久野 須賀子
山崎 菊雄

早期の洪水対策について

問 民間垂直避難ビルの必要性が共有されて4年が経過し、本市での登録は1棟。所有者に協力依頼文書を送付する必要性について見解を伺う。

答 より多くのビルの所有者に垂直避難施設として提供いただける可能性があることから、有効な手法の一つであると認識している。

問 洪水時の避難場所の確保策として淀川氾濫時に浸水の深さを超える高架道路の数を所管ごとに伺う。

答 国道で1か所、府道で2か所。

コミセン体育館のエアコンについて

問 大阪北部地震以降に避難所として開設したコミセン・小中学校の開設時間の比率は。

答 コミセン65%、小学校35%、中学校は未開設で0%。

問 コミセン体育館にエアコンを設置する場合の費用と財源確保は。

答 同等工事から約4千5百万円。緊急防災・減災事業債が活用でき、

充当率100%、交付税措置70%。

問 6コミセンで2億7千万円だが当該事業債の活用で市の実質負担は全コミセン設置で計8千万円か。

答 実質負担は8100万円。

問 当該事業債の期限は。

答 令和7年度まで。

熱中症予防について

問 府の猛暑対策事業に係る補助金は本市も対象となるのか。又この事業に対して検討はされたのか伺う。

答 対象となる。駅前広場等でのミストの設置について、場所や費用対効果等について調査研究中である。

高齢者の見守りについて

問 本市での死後数年とみられる夫婦孤独死事案を受け確認等は。

答 地域包括支援センターや関係機関から情報収集を行っている。

問 情報収集後の検証が大事だが本市の見守り機能等の検証結果は。

答 個人情報保護の観点から情報共有は難しい部分があるが、見守り体制の充実に向け調査研究する。

問 本市高齢者見守りネットワーク推進事業からの当該事案の情報提供の有無と、直近3年の実績は。

答 当該事案への情報提供は無し。実績は3年間で81件である。

孤独死・同居孤独死への対策について

問 孤独死・同居孤独死の定義は。

答 法的にも明確な定義はなく、一般的には、誰にも看取られずに亡くなった場合と認識している。

問 高齢者の見守りについて、異変を察知し情報が自動発信される仕組みへの変更を提案していたが、見解は。

答 機器の活用も含めて、見守り体制の充実に向け、調査・研究する。

問 高齢者の見守りで連携している事業者からの通報で救助につながったケースは何件あったのか。

答 令和3年度、令和4年8月末時点で各年度4件。

問 在宅での自立支援も考慮し、要介護になりやすい前段階での年齢をターゲットに実態把握とニーズ調査を行っている。

答 実態の把握や、それを踏まえた支援は重要であるが、民生委員等の負担もあることから、他市の取組事例を調査・研究していく。

問 市民が異変を躊躇なく連絡できる「安否確認のホットライン」を設置しては。

答 他市の取組事例を調査し、検討していく。

中学校の部活動について

問 レクリエーション志向を重視した新たな拠点校での部活の印象は。

答 適度な頻度で行える等、生徒の多様なニーズに応えることができる選択肢の一つと認識している。

学校教育の環境整備について

問 児童数148人の小学校を筆頭に、小規模校が激増する見込みである。校区問題審議会を速やかに開催するべきであるが、市の考えは。

答 市の将来に関わる事案であり慎重に検討を進めている。



公共施設面積の6割を占める校舎
老朽化対策が必要

問 本年4月の文部科学省の通知に従い、特別支援学級に通う児童生徒が、授業時数により通級指導教室の利用に切り替わることへの対応は。

答 保護者等に丁寧な説明を行い、通知に対して、来年度から無理なく移行できるものと考えている。

問 学校現場は慢性的な教職員不足。子どもたちの教育環境の向上のため、給与水準の引き上げなど市費負担教職員の待遇改善を求める。

答 給与水準は府費負担講師等と照らし合わせて決定している。給与水準や待遇について引き続き調査・研究する。

消防団の活動環境について

問 消防団員の位置付けは。

答 非常勤特別職の地方公務員。

問 消防団全体で市域のどの程度をカバーしているのか。

答 市域全てをカバーしている。

問 消防団の屯所が、他の施設や機能を兼ねている数は。

答 公民館との併設が6か所、会議スペース等の機能を兼ねているものが1か所、他は消防団車両等の車庫。

問 屯所の維持管理、建替費用の捻出方法は。

答 消防団の屯所運営部会で調査中だが、維持管理費用は、それぞれ「自治会」「自治会と当該班」「当該班」の負担となっている。建替費用は、自治会等の負担と認識している。

問 各屯所関係者で考え方に違いがあると思うが、市の所有、責任で維持をしていくという方向性のもと、関係者との協議に踏み出しては。

答 消防団に設置している屯所運営部会とともに検討していく。

アフターGIGA・教育DXについて

問 国の言うICT支援員の業務内

容は、授業計画の作成支援、機器の準備・操作支援、校務システムの活用支援、メンテナンステクニク支援、研修支援等と日常的な教員のICT活用支援の支援となっている。本市のICT支援員の業務内容は。

答 教職員及び子ども達のアカウントの管理や端末のメンテナンス支援等である。

問 本市においても教職員の欠員が問題となっている。環境改善のため、日々の業務から分離してICT支援員が行える業務は任せざるべきと考える。国の示す4校に1人を超える、全校への配置を要望するが見解は。

答 本市の業務に鑑みて、3人で十分対応できていると認識しているが、今後の増員については調査研究していく。

問 土日も教職員や生徒、保護者をサポートし、ICT支援人材の育成・確保をする、GIGAスクール運営支援センターの運用が7月から府で始まった。本市は利用していないが、検討はしたのか。また、利用する場合の費用は。

答 検討の結果、現在のICT支援員配置によるサポートが有効であると判断した。利用する場合の費用は年694万8千円となる。

市長が「投資的予算」と評する事業について

問 2年の期間を要する管理職養成課程の存在が管理職試験の受験控えにつながっていると聞いている。本制度が管理職人材の育成の阻害要因となっているのでは。見解を求める。

答 管理職養成課程は文字どおり管理職を育てる制度であることから、いかに優秀な管理職を養成するかが重要であり、申込者数の多寡によって善し悪しが決まるものではないと認識している。

問 延長時間帯に閉古鳥が鳴く「窓口改革」と称する一連の事業が訴求効果のある投資的予算に位置付けられているのには呆れる。年間32万件の処理件数に対し、延長時間帯の件数は1万3千件と僅か。事業効果について定量的に示してもらいたい。

答 延長時間帯では年間1万3千件。予約システムは年間8千件の利用があり、来庁者の平準化等、効率性の向上が図られている。

感染者等感染拡大防止協力支援金の事務に関する調査を実施

～特別委員会において調査結果に関する報告書を作成～

令和4年5月臨時会で設置された「感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会」について、6月8日から計4回会議を開催しました。

当特別委員会は、地方自治法第98条第1項の検査権の委任を受けた委員会であることから、まず市当局に対して資料を請求しました。その後、提出のあった資料について検閲を行い、会議の中で、同支援金に関する事務執行に係る指摘事項等について協議を行いました。

協議の内容を踏まえ、取りまとめた報告書については、8月30日に特別委員会委員長から議長へ、また、同日に議長から市長へ送付しております。報告書の詳細は、市議会ホームページの「感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会」(右のQRコード)に掲載しております。



特別委員会の様子



委員長から議長への報告書手交の様子



公明党市会議員団

安心・希望の未来へ

難局を乗り越え

寝屋川を前へ

村上 順一
池添 義春
岡 由美
高見 雄介
辻谷 恵一
野々下 重夫

孤独孤立対策について

問 内閣府のリンクページを市ホームページに分かりやすく表示させることはできないか。

答 すでに複数の関連するページにリンクを貼るなどの対応を行っており、孤独・孤立に悩む人の目につきやすい工夫をさらに検討していく。

「孤立・孤独死」などの事案が発生した場合の検証等について

問 孤立・孤独死などの事案が発生した場合に検証し、課題を今後に生かす取組について市の認識を伺う。

答 高齢介護室において、地域包括支援センターから情報収集する等、状況の確認に努めている。

Aーオンデマンド交通について

問 Aーオンデマンド交通を市で最適配車を行うAーオンデマンド交通などを地域の輸送サービス等の確保を図りながら、今後検討していく必要があるかと考えるが、市の評価と認識について見解を伺う。

答 利用者の予約に対してAーを活用した最適な運行ルートを選択やり

アルタイムに配車を行うサービスとして有効であると認識している。システム構築に係る費用など、実証実験中の先進市を注視する必要があると考えている。

带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

問 市民の経済的負担軽減を図るために、近隣の他自治体に先駆けて带状疱疹ワクチン接種の費用助成制度を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 今後、国及び他自治体の動向を注視していく。



ワクチン接種の様子

ヤングケアラー支援について

問 ヤングケアラーを見つけること自体が課題となるが、その際、保健師の活用は大変有用であると考え、保健師との連携について見解を伺う。

答 保健師の家庭訪問や保健指導の際に、支援が必要だと思われるヤングケアラーの児童を発見した場合に、要対協の枠組みを利用し、あるいは保護者の同意を得て、こどもを守る課や関係課に情報提供し支援につなげる必要があり、ヤングケアラー支援において保健師の果たす役割は大きいものと認識している。

問 ヤングケアラー支援に特化した相談窓口及び支援体制の拠点が必要であると考えが見解を伺う。

答 こどもを守る課において、支援について直接相談を受けるとともに、他の相談窓口となる小中学校、福祉部などとの調整役を担うことを検討している。

問 子ども本人に対する調査は極めて重要な資料となるが、地域包括支援センターや保護課、障害福祉課、高齢介護室のケースワーカーなどから情報を取る調査も新たな視点として見えてくることが多いと思うが、どう考えるか。

答 先進事例をみると、介護事業所など、介護、育児に関わる事業所を含めて調査することが有用であると認識しており、令和5年度の調査実施に向けて検討している。

問 子どもの権利利益を最優先にし

たヤングケアラーの支援について総合的な見解、所感を伺う。

答 子ども自身の気持ちを尊重することを前提に、負担の大きさなどから子どもらしい生活が阻害されるような場合は、行政などが積極的な支援につなげる必要があると考える。

子どもの貧困・虐待などデータ連携でいち早い支援について

問 システムを活用し、子ども一人一人の変化を客観的、継続的に見ること、貧困や虐待にいち早い対応、支援につなげていけると考える。現在の市の体制、今後の子どもを守るデータ連携の取組等について見解を伺う。

答 子育て世代包括支援センター事業や子ども家庭総合支援拠点事業、要保護児童対策地域協議会のネットワーク機能と連携するなど、適切に対応している。今後のデータ連携の取組等については、国のモデル事業の成果等を注視していく。

成年後見制度の中核機関設置について

問 認知症や知的障害などで判断力が十分でない人の意思決定を支援する成年後見制度の取組について、今後の中核機関設置に向けた検討事項や予定も含め、見解を伺う。

答 本市の地域連携ネットワークに即した中核機関の設置となるよう、相談しやすい窓口の在り方や時期等を検討していく。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種について

問 多くの高齢者から2回目以降についても費用助成をしてほしいとの要望がある。是非、2回目以降の接種

大阪維新の会議員団

物事の本質を見抜く力で

寝屋川を前に

中川 健
奥 大輔
中谷 剣将
福田 篤志

空き家対策について

問 本市において、空き家が増える要因を伺う。

答 少子高齢化による人口減少や単身高齢者世帯が福祉施設に入居されることなどが要因と考える。

問 空き家の増加を抑制する事業にはどのようなものがあるか。



空き家

種についても費用助成を実施していただくたいが見解を伺う。

答 国において、2回目接種を定期接種とするか検討課題とされており、安全性や副反応等も勘案し、慎重な判断が必要と考えている。

答 相続問題などの阻害要因を解消する、空き家プラットフォームにおいて、新たな市場流通の促進を図っているところである。

問 この数年間の空き家対策で、空き家は減少しているのか。

答 法的指導や除却補助制度などにより、減少傾向である。

住宅リフォーム助成制度について

問 市内の住環境の課題には、どのようなものがあるか。

答 高齢化社会による空き家の増加や密集住宅市街地などが課題である。

問 リフォーム、リノベーション事業の問い合わせ等で、対象外で断りした事例はあるか。

答 市外からの子育て世帯、世代を対象としている事業であり、窓口等で、市内在住の方から問合せがある場合は、丁寧に説明を行っている。

学校のトイレについて

問 トイレの洋式化に対して、現場の声はどのようなものがあるか。

答 既にリニューアルしたものにについては、非常に使いやすく児童生徒に好評である。洋式化を進めてもらいたいなどの声を聞いている。

問 トイレが故障した場合、復旧の手順は。

答 学校から連絡を受け、速やかに現場の状況を確認し適切に対応している。

小中学校教育について

問 第27次校区問題審議会答申の中の適正規模・適正配置について現状認識を伺う。

答 明徳小学校や池の里小学校の統廃合を行うなど、一定の課題解消を見ることができたと考えている。

問 小規模校の今後について、現状でどのような課題があると考えているか。

答 クラス替えができないことや友人関係の固定化などが課題であるが、一方で継続的な指導や関わり方の点において良い面であると認識している。

問 12学級に満たない学校は、現状で市内に何校あり、将来の児童数を見越した場合、どのように推移していくと想定しているのか伺う。

答 支援学級を除くと、現在、小学校4校・中学校4校が該当しており、今後の推移を注視していく。

問 ピーク時の児童生徒数から約半減する中、施設全てを維持するとの判断で良いのか、見解を伺う。

答 今後長寿化計画に取り組む中、集約化等の可能性について検討する。

人件費の考え方について

問 今後の人件費・定員管理の考えは。

答 人口減少、働き方改革、デジタル技術の進展など、行財政のダウンサイジングを踏まえ、総合的な観点から検討していく。

8月臨時会を開催

議員の逮捕等に伴う議員報酬等の取扱いに関する条例改正を実施



令和4年8月8日(月)に8月臨時会を開催し、今般、議員が逮捕されたことに伴い、議員報酬等を直ちに支給停止とするため、議員の逮捕等に伴う議員報酬等の取扱いに関する規定を新たに加えるなど、議員報酬等に関する条例の一部改正について審議し、可決しました。

※当議員の議員報酬は8月から支給停止となっています。

日本共産党市会議員団 市民の命と暮らし 最優先の市政運営を

太田 徹
中林 和江

問 建設国保などで実施されている傷病手当や入院給付金の実施を大阪府に要望するよう求める。

答 傷病手当は国の通知に基づき実施。他の給付については府内統一として検討すべきであると考えている。

問 学校歯科健診で医師の受診が必要な子どもの受診率向上の対策は。

答 各学校で文書による受診勧奨、保護者への声掛けなどを行い、教育委員会でも市全体の受診率を把握し必要な指導を行っている。

問 子育て支援策として医療費助成制度の窓口負担の無償化を求める。

答 窓口負担額等については府内共通の取扱いとしている。今後、他市の動向を踏まえ調査研究していく。

問 公共施設の男性トイレにサンタリーボックスの設置を求める。

答 多目的トイレに設置し、状況を見て検討する。

問 「生活保護の申請は国民の権利です」のポスター作成の検討は。

答 先行する自治



子どもの受診の様子

体の事例を調査し検討を進めている。

問 高齢者のエアコン貸付制度にシングルマザー世帯を加えることを求める。

答 社会福祉協議会が一定の条件を満たす所得者への貸付けを府社協と相談を始めていると聞いている。

問 带状疱疹ワクチン接種費用の補助制度導入を求める。

答 任意接種であるため国及び他自治体の動向を注視したい。

無所属議員

信念ある行動と
政策提案の実現力

森本雄一郎



入学時の保護者負担となる通学関係費

問 社会変容等により入学時の保護者負担の軽減が必要と考える。通学関係費を市負担とした場合の総額費用を伺う。勿論大阪府からの支援も必要。私立高等学校授業料の実質無償化も開始され、府が実施する私立高等学校等授業料支援補助金

制度に係る予算約200億円の内65億円ほどが毎年度軽減されることになった。当財源を活用すれば、保護者負担を軽減できると考えている。

答 総額として小学校では1億3千万円・中学校では1億4千280万円になる。

吉羽美華議員に対する議員辞職勧告決議を可決

9月21日の本会議(第5日)において、吉羽美華議員に対する議員辞職勧告決議を全会一致で可決しました。

《決議全文》

去る、令和4年8月1日、吉羽美華議員が詐欺容疑で逮捕、また、9月12日に起訴された。同議員が「公人の立場を利用し詐欺行為を行った」とする事実を以て起訴されたことは、甚だ遺憾である。同議員による行為の社会的影響の重大性、また、市民から本市議会への信用を著しく失墜させたことに鑑み、同議員の辞職を勧告する。

以上、決議する。

令和4年9月21日 寝屋川市議会

議 会 日 誌

27日 7月
感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会

1日 8月
幹事長会

2日 感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会／議会運営委員会

5日 幹事長会
議会運営委員会／本会議(8月臨時会)

8日 幹事長会
議会運営委員会／感染者等感染拡大防止協力支援金に関する調査特別委員会

22日 議会広報委員会
本会議第1日／予算決算常任委員会

25日 本会議第1日／予算決算常任委員会
健康福祉常任委員会(※)
文教生活常任委員会(※)

30日 総務都市創造常任委員会(※)
総務都市創造常任委員会(※)
総務都市創造常任委員会(※)

2日 総務都市創造常任委員会(※)
総務都市創造常任委員会(※)
総務都市創造常任委員会(※)

5日 総務都市創造常任委員会(※)
総務都市創造常任委員会(※)
総務都市創造常任委員会(※)

7日 本会議第2日
本会議第3日

8日 本会議第3日
健康福祉常任委員会協議会
文教生活常任委員会協議会

9日 健康福祉常任委員会協議会
文教生活常任委員会協議会
総務都市創造常任委員会協議会

13日 総務都市創造常任委員会協議会
議会運営委員会／本会議(第5日)
全員協議会

20日 議会運営委員会
議会運営委員会

26日 議会運営委員会
議会運営委員会

29日 議会運営委員会
議会運営委員会



9月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
認定第1～8号	令和3年度寝屋川市一般会計歳入歳出決算認定（他5特別会計、2公営企業会計）	閉会中の継続審査
報告第10・11号	令和3年度寝屋川市一般会計継続費の精算報告（他1件）	報告終結
議案第52号	寝屋川市議会議員及び寝屋川市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正	可 決
議案第53号	寝屋川市職員の定年等に関する条例等の一部改正等	可 決
議案第54号	寝屋川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可 決
議案第55号	寝屋川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可 決
議案第56号	寝屋川市手数料条例の一部改正	可 決
議案第57号	寝屋川市立斎場条例の一部改正	可 決
議案第58号	寝屋川市保健所事務手数料条例の一部改正	可 決
議案第59号	寝屋川市建築基準法施行条例の一部改正	可 決
議案第60号	令和4年度寝屋川市一般会計補正予算（第5号）	可 決
議案第61号	令和4年度寝屋川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第62号	令和4年度寝屋川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第63号	令和4年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第64号	令和4年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第65号	令和4年度寝屋川市水道事業会計補正予算（第2号）	可 決
議案第66号	工事請負契約の締結	可 決
議案第67号	工事請負契約の変更	可 決
議案第68号	財産の取得（庁内ネットワークパソコン）	可 決
議案第69号	財産の取得（災害時用備蓄物資）	可 決
議案第70号	財産の取得（親子給食に係る備品）	可 決
議案第71号	令和3年度寝屋川市水道事業利益剰余金の処分	可 決
議案第72号	令和3年度寝屋川市下水道事業利益剰余金の処分	可 決
議案第73号	公平委員会委員の選任	同 意
議案第74号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意
議員提案第17号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	可 決
議員提案第18号	吉羽美華議員に対する議員辞職勧告決議	決 議

◎議案内容・議決結果は、市議会ホームページで御覧いただけます。

市議会傍聴に来られる皆様へのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市議会傍聴時には、以下のことに御協力をお願いします。

- 消毒液による手指の消毒、マスク着用
- 間隔を空けた傍聴席への着席
（通常よりも席数を減らしており、傍聴できない場合があります）
- サーモグラフィカメラによる検温
（37.5℃以上の発熱が確認された場合は傍聴をお断りする場合があります）

12月定例会の日程（予定）

- 12月1日（木）＝本会議
 2日（金）＝健康福祉常任委員会・分科会
 5日（月）＝文教生活常任委員会・分科会
 6日（火）＝総務都市創造常任委員会・分科会
 13日（火）～15日（木）＝本会議（一般質問）
 16日（金）＝本会議

◎いずれも午前10時から。
 請願・陳情の提出期限＝11月21日（月）

